

平成30年度 大山町決算の概要について

令和元年9月5日
大山町財務課

1 平成30年度一般会計決算の概要について

一般会計決算は、歳入総額113億3,031万8千円に対し、歳出総額106億207万4千円、歳入歳出差引額7億2,824万4千円でした。

歳入は、合併算定替措置の縮減による普通交付税の減などにより前年度比5億1,715万8千円の減となりました。歳出は、前年度に実施した大型事業の減などが主な要因となり、前年度比6億3,381万3千円の減となりました。

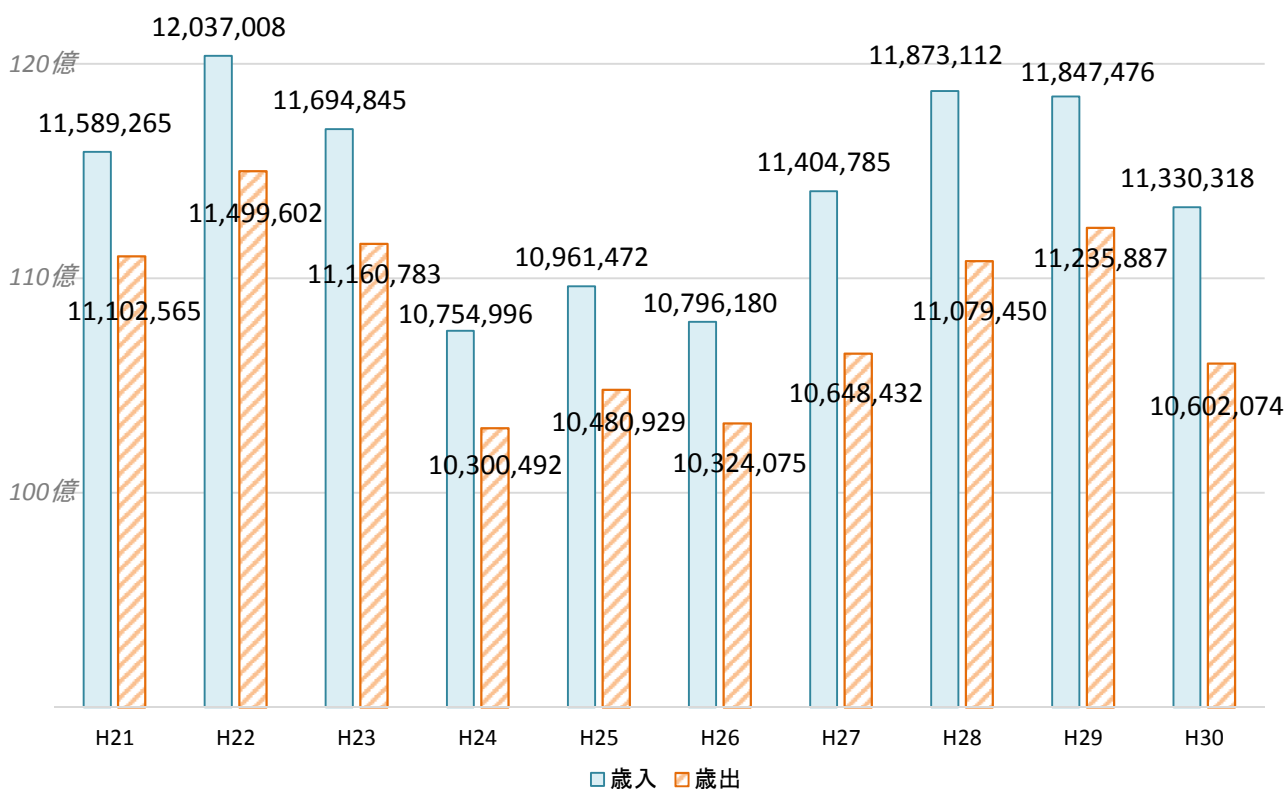
翌年度に繰り越すべき財源は、台風24号で罹災した箇所の災害復旧事業や小中学校の空調設置事業などを翌年度に繰り越したことにより、前年度に比べ4,713万9千円の増となり、実質収支は6,951万6千円増の6億1,568万8千円となりました。

(単位:千円)

	平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	比較 (ア) - (イ)
歳入総額 (A)	11,330,318	11,847,476	△ 517,158
歳出総額 (B)	10,602,074	11,235,887	△ 633,813
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	728,244	611,589	116,655
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	112,556	65,417	47,139
実質収支 (C) - (D)	615,688	546,172	69,516

過去10年の決算額の推移

(単位:千円)



2 一般会計歳入歳出決算について

(1) 歳入決算

【町税】

町税収入は、16億1,431万6千円、対前年度比で9,343万6千円、6.1%の増となりました。固定資産税が7,012万3千円の増となったことなどが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
町 民 税	525,646	512,187	13,459	2.6
法 人 税	111,500	106,092	5,408	5.1
固 定 資 産 税	842,131	772,008	70,123	9.1
軽 自 動 車 税	68,155	66,185	1,970	3.0
た ば こ 税	66,288	63,797	2,491	3.9
入 湯 税	596	611	△ 15	△ 2.5
合 計	1,614,316	1,520,880	93,436	6.1

【地方交付税】

地方交付税は、48億8,116万9千円、対前年度比で2億3,350万円、4.6%の減となりました。合併算定替え措置の縮減が5割から7割となり、普通交付税が2億3,443万2千円減となったことが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,528,516	4,762,948	△ 234,432	△ 4.9
特 別 交 付 税	352,653	351,721	932	0.3
合 計	4,881,169	5,114,669	△ 233,500	△ 4.6

(参考) 普通交付税+臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



【町債】

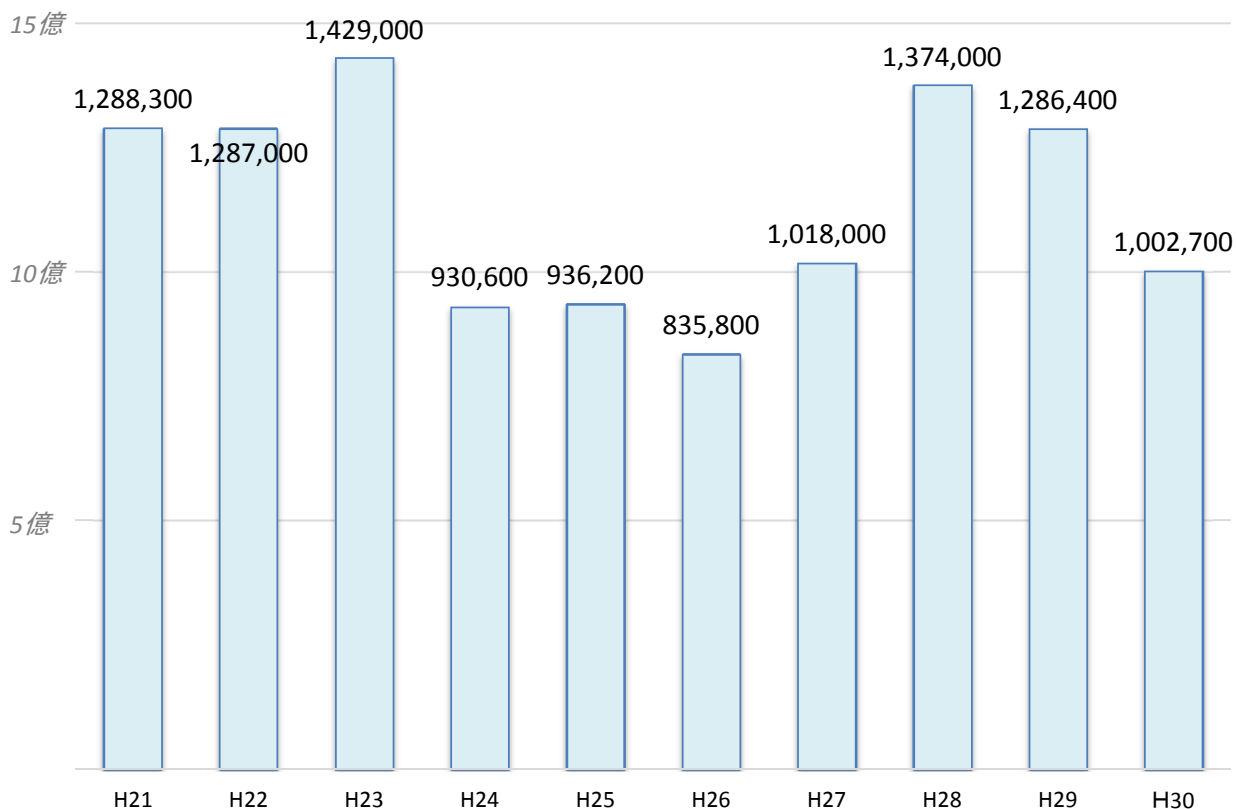
町債は、10億270万円で、前年度に比べ2億8,370万円、22.1%の減となりました。平成29年度に実施した情報通信設備整備事業の完了による総務債の減、複合商業施設建設事業の完了による商工債の減などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総務債	519,600	754,600	△ 235,000	△ 31.1
うち臨時財政対策債	261,800	283,100	△ 21,300	△ 7.5
民生債	4,300	0	4,300	皆増
衛生債	0	13,200	△ 13,200	皆減
農林水産債	89,800	41,600	48,200	115.9
商工債	0	115,700	△ 115,700	皆減
土木債	126,900	280,000	△ 153,100	△ 54.7
消防債	24,800	17,300	7,500	43.4
教育債	198,100	59,900	138,200	230.7
災害復旧事業債	39,200	4,100	35,100	856.1
合計	1,002,700	1,286,400	△ 283,700	△ 22.1

(参考)町債決算額の推移

(単位:千円)



【その他】

国庫支出金は、6億2,103万9千円、対前年度比で9,035万5千円、12.7%の減となりました。平成29年度に実施した複合商業施設整備事業の完了による国庫補助金の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国庫支出金	621,039	711,394	△ 90,355	△ 12.7
うち地方創生拠点整備交付金	0	115,748	△ 115,748	皆減
うち災害復旧費国庫補助金	4,466	0	4,466	皆増

県支出金は、12億6,957万3千円、対前年度比で2,320万円、1.8%の減となりました。平成29年度の森林・林業再生基盤づくり交付金の皆減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
県支出金	1,269,573	1,292,773	△ 23,200	△ 1.8
うち森林・林業再生基盤づくり交付金	0	174,000	△ 174,000	皆減
うち中山間地域市町村保育料軽減等モデル事業補助金	33,152	22,962	10,190	44.4
うち自然環境整備交付金	13,578	740	12,838	1,734.9
うち農林水産業施設災害復旧事業補助金	8,350	0	8,350	皆増

分担金・負担金は、平成29年度中途から開始した3歳以上児童の保育料無償化を実施したことが主な要因となり、前年度比1,757万3千円、26.8%の減となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
分担金・負担金	47,898	65,471	△ 17,573	△ 26.8
うち現年保育料	32,074	47,579	△ 15,505	△ 32.6

寄附金は、ふるさと応援寄附金が順調に伸びたこと、7月豪雨呉市復興支援寄附金や台風24号災害復旧寄附金を受け付けたことなどが主な要因となり、前年度比9,094万3千円、39.8%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
寄附金	319,668	228,725	90,943	39.8
うちふるさと応援寄附金	264,929	226,569	38,360	16.9
うち7月豪雨呉市復興支援寄附金	43,863	0	43,863	皆増
うち台風24号災害復旧寄附金	7,432	0	7,432	皆増

繰入金は、ふるさと応援基金を寄附目的に合わせて取り崩したことなどが主な要因となり、前年度比1億6,302万8千円、137.4%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
繰入金	281,692	118,664	163,028	137.4
うちふるさと応援基金繰入金	217,392	67,348	150,044	222.8

(2) 歳出決算

【義務的経費】

人件費は、16億722万2千円、対前年度比で3,035万9千円、1.9%の増となりました。新規職員の採用、再任用職員の増などで職員給が2,480万4千円の増となったことが主な要因となっています。(資料は後掲)

扶助費は、9億796万7千円、対前年度比で3,559万5千円、3.8%の減となりました。平成29年度に実施した臨時福祉給付金事業が完了したことなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
扶 助 費	907,967	943,562	△ 35,595	△ 3.8
うち臨時福祉給付金事業	0	50,790	△ 50,790	皆減
うち特別医療費	95,283	96,175	△ 892	△ 0.9
うち家庭保育支援給付金	27,033	25,276	1,757	7.0

公債費は、13億3,835万円、対前年度比で6,799万3千円、4.8%の減となりました。平成19年度に借り入れた中山小学校耐震補強及び大規模改修事業などの債務が、平成29年度に完済となったことなどが主な要因となっています。

【投資的経費】

普通建設事業費は、12億8,013万6千円、対前年度比で4億9,644万5千円、27.9%の減となりました。名和陸上競技場改修事業や獣肉解体処理施設建設事業などの事業を実施しましたが、前年度に実施した大型事業の完了などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円)

主な普通建設事業	金額
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	203,810
名和総合運動公園陸上競技場修繕工事	145,800
町道坊領向原線道路改良事業	94,264
町道退休寺線道路改良事業	59,870
名和小学校空調設備新設事業	47,749
名和クリーンセンター修繕工事	40,824
担い手確保・経営強化支援事業補助金	39,924
獣肉解体処理施設建設事業	39,401
本庁舎外部改修事業	34,818
名和農業者トレーニングセンター体育館屋根等改修事業	30,426
生活想像館空調設備更新事業	28,890
しっかり守る農林基盤交付金事業	27,053
園芸産地活力増進事業補助金	25,350
防災Wi-Fiステーション整備事業	24,991

災害復旧事業費は、8,804万3千円、対前年度比で7,187万7千円、444.6%の増となりました。台風24号による公共土木施設や農業施設、農地などの災害復旧事業費の増が主な要因となっています。

【その他の経費】

物件費は、21億8,295万4千円、対前年度比で4,004万8千円、1.8%の減となりました。前年度の教職員用パソコンなど備品購入費が減となったことなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
物件費	2,182,954	2,223,002	△ 40,048	△ 1.8
うち嘱託・臨時職員賃金	395,609	388,070	7,539	1.9
うち備品購入費	67,851	120,374	△ 52,523	△ 43.6

維持補修費は、1億3,803万8千円、対前年度比で3,245万5千円、19.0%の減となりました。前年度と比べ降雪量が少なく除雪委託料が減となったことなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
維持補修費	138,038	170,493	△ 32,455	△ 19.0
うち除雪作業委託料	12,535	34,828	△ 22,293	△ 64.0

補助費等は、13億3,832万5千円、対前年度比で1,839万6千円、1.4%の減となりました。各種団体への補助金の見直しを図った結果、補助金が減となったことなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
補助費等	1,338,325	1,356,721	△ 18,396	△ 1.4
うち補助金	682,853	714,744	△ 31,891	△ 4.5

積立金は、2億5,326万2千円、対前年度比で7,754万2千円、23.4%の減となりました。前年度の公共施設整備基金積立金の積み増し分が減となったことが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
積立金	253,262	330,804	△ 77,542	△ 23.4
うち公共施設整備基金積立金	3,128	103,170	△ 100,042	△ 97.0

繰出金は、14億4,023万円、対前年度比で3,504万2千円、2.5%の減となりました。大山診療所に鳥取大学家庭医療教育ステーションを設置するために診療所特別会計繰出金が増となったことなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
繰出金	1,440,230	1,405,188	35,042	2.5
うち国民健康保険特別会計繰出金	171,940	172,345	△ 405	△ 0.2
うち国民健康保険診療所特別会計繰出金	59,467	30,631	28,836	94.1
うち介護保険特別会計繰出金	310,740	312,232	△ 1,492	△ 0.5
うち農業集落排水事業特別会計繰出金	317,863	311,578	6,285	2.0
うち公共下水道事業特別会計繰出金	257,491	238,680	18,811	7.9

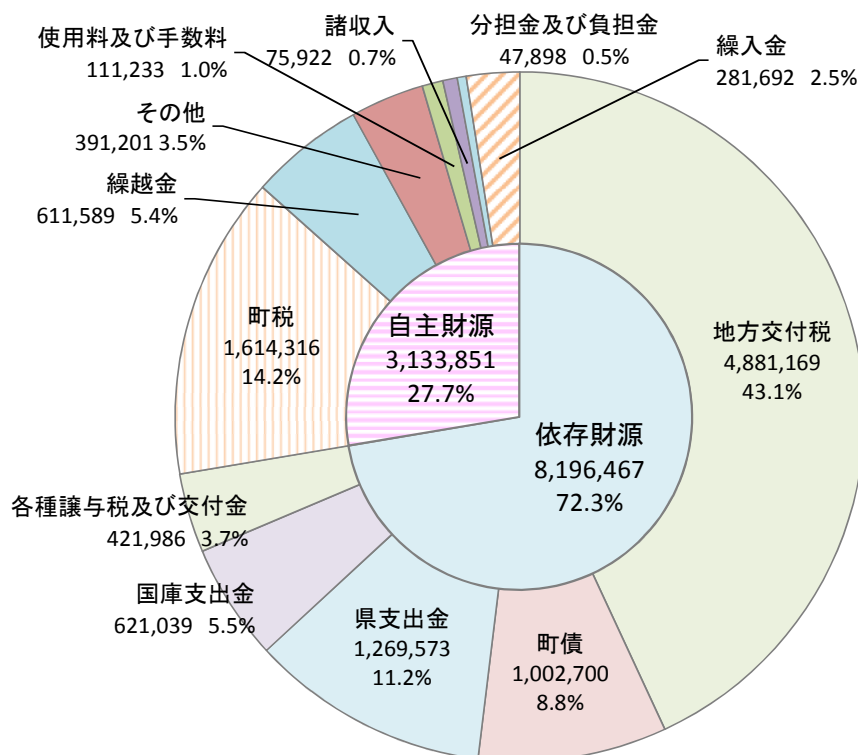
3 一般会計の歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,614,316	14.2	1,520,880	12.8	93,436	6.1
	分担金及び負担金	47,898	0.5	65,471	0.6	△ 17,573	△ 26.8
	使用料及び手数料	111,233	1.0	108,936	0.9	2,297	2.1
	財産収入	71,533	0.6	95,360	0.8	△ 23,827	△ 25.0
	寄附金	319,668	2.8	228,725	1.9	90,943	39.8
	繰入金	281,692	2.5	118,664	1.0	163,028	137.4
	繰越金	611,589	5.4	793,662	6.7	△ 182,073	△ 22.9
	諸収入	75,922	0.7	94,752	0.8	△ 18,830	△ 19.9
	計	3,133,851	27.7	3,026,450	25.5	107,401	3.5
依存財源	地方譲与税	94,562	0.9	93,399	0.8	1,163	1.2
	利子割交付金	3,582	0.1	3,704	0.0	△ 122	△ 3.3
	配当割交付金	5,071	0.0	6,776	0.1	△ 1,705	△ 25.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,960	0.0	7,376	0.1	△ 3,416	△ 46.3
	地方消費税交付金	276,344	2.4	265,762	2.2	10,582	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,327	0.1	6,663	0.1	△ 336	△ 5.0
	自動車取得税交付金	25,634	0.2	26,512	0.2	△ 878	△ 3.3
	地方特例交付金	4,735	0.0	3,701	0.0	1,034	27.9
	地方交付税	4,881,169	43.1	5,114,669	43.2	△ 233,500	△ 4.6
	交通安全対策特別交付金	1,771	0.0	1,897	0.0	△ 126	△ 6.6
	国庫支出金	621,039	5.5	711,394	6.0	△ 90,355	△ 12.7
	県支出金	1,269,573	11.2	1,292,773	10.9	△ 23,200	△ 1.8
	町債	1,002,700	8.8	1,286,400	10.9	△ 283,700	△ 22.1
計	8,196,467	72.3	8,821,026	74.5	△ 624,559	△ 7.1	
計	11,330,318	100.0	11,847,476	100.0	△ 517,158	△ 4.4	

(単位 千円)



※その他は財産収入と寄附金

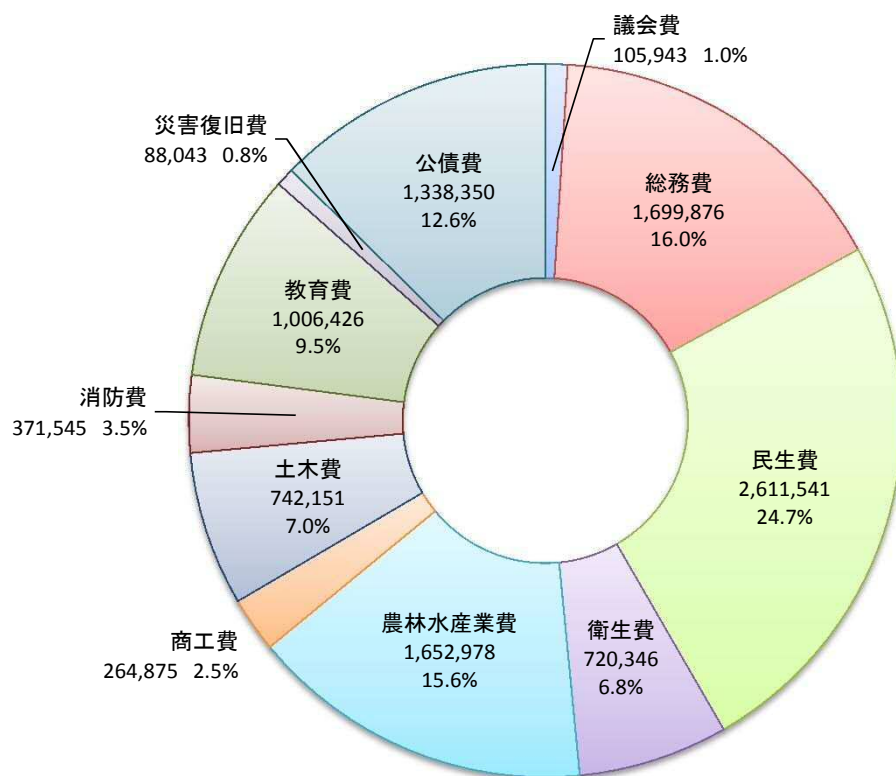
【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	105,943	1.0	104,487	1.0	1,456	1.4
総務費	1,699,876	16.0	1,947,267	17.3	△ 247,391	△ 12.7
民生費	2,611,541	24.7	2,641,684	23.5	△ 30,143	△ 1.1
衛生費	720,346	6.8	671,114	6.0	49,232	7.3
農林水産業費	1,652,978	15.6	1,670,379	14.9	△ 17,401	△ 1.0
商工費	264,875	2.5	657,118	5.8	△ 392,243	△ 59.7
土木費	742,151	7.0	845,765	7.5	△ 103,614	△ 12.3
消防費	371,545	3.5	352,567	3.1	18,978	5.4
教育費	1,006,426	9.5	893,802	8.0	112,624	12.6
災害復旧費	88,043	0.8	16,166	0.1	71,877	444.6
公債費	1,338,350	12.6	1,435,538	12.8	△ 97,188	△ 6.8
計	10,602,074	100.0	11,235,887	100.0	△ 633,813	△ 5.6

歳出(目的別)

(単位 千円)



【町民一人あたりに使われたお金】

平成31年3月末の人口
平成30年3月末の人口

16,288 人 }
16,463 人 } で計算

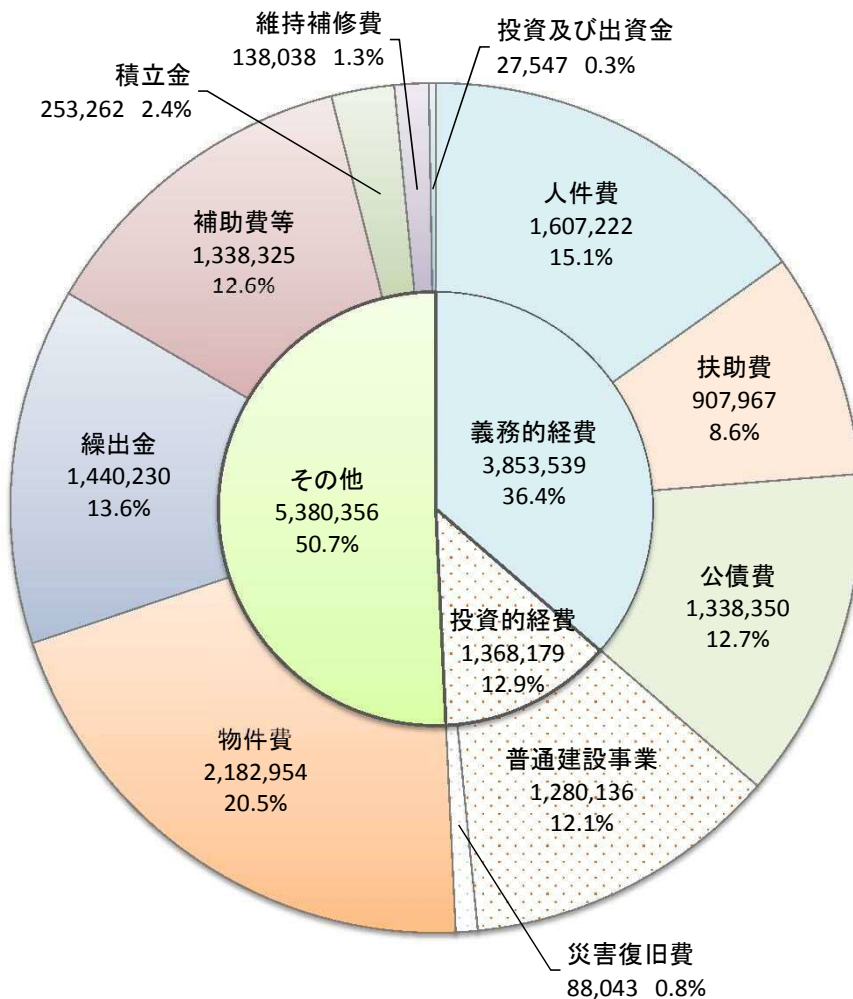
(単位 円)

区分	平成30年度決算額 (ア)	平成29年度決算額 (イ)	比較 (ア)-(イ)
議 会 費	6,504	6,347	157
総 務 費	104,364	118,281	△ 13,917
民 生 費	160,335	160,462	△ 127
衛 生 費	44,226	40,765	3,461
農 林 水 産 業 費	101,484	101,463	21
商 工 費	16,262	39,915	△ 23,653
土 木 費	45,564	51,374	△ 5,810
消 防 費	22,811	21,416	1,395
教 育 費	61,789	54,292	7,497
災 害 復 旧 費	5,405	982	4,423
公 債 費	82,168	87,198	△ 5,030
合 計	650,912	682,495	△ 31,583

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位 千円、%)

区分		平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,607,222	15.1	1,576,863	14.0	30,359	1.9
	内訳						
	議員報酬	58,793	0.6	57,470	0.5	1,323	2.3
	委員等報酬	56,738	0.5	63,066	0.5	△ 6,328	△ 10.0
	特別職	33,097	0.3	28,290	0.3	4,807	17.0
	一般職	1,455,311	13.7	1,424,754	12.7	30,557	2.1
	給料	696,076	6.6	674,404	6.0	21,672	3.2
	職員手当	365,073	3.4	361,941	3.2	3,132	0.9
	退職組合負担金	150,722	1.4	149,209	1.3	1,513	1.0
	共済費	243,440	2.3	239,200	2.1	4,240	1.8
	その他	3,283	0.0	3,283	0.0	0	0.0
	扶助費(医療費、子ども手当など)	907,967	8.6	943,562	8.4	△ 35,595	△ 3.8
公債費(町の借入金の返済)	1,338,350	12.7	1,406,343	12.5	△ 67,993	△ 4.8	
計	3,853,539	36.4	3,926,768	34.9	△ 73,229	△ 1.9	
投資的経費	普通建設事業費	1,280,136	12.1	1,776,581	15.9	△ 496,445	△ 27.9
	内訳						
	補助(国の補助事業)	451,801	4.3	624,796	5.6	△ 172,995	△ 27.7
	単独(単県・単町事業)	828,335	7.8	1,151,785	10.3	△ 323,450	△ 28.1
	災害復旧事業費	88,043	0.8	16,166	0.1	71,877	444.6
	内訳						
補助(国の補助事業)	20,667	0.2	0	0.0	20,667	0.0	
単独(単県・単町事業)	67,376	0.6	16,166	0.1	51,210	316.8	
計	1,368,179	12.9	1,792,747	16.0	△ 424,568	△ 23.7	
その他	物件費	2,182,954	20.5	2,223,002	19.8	△ 40,048	△ 1.8
	嘱託・臨時職員賃金	395,609	3.7	388,070	3.5	7,539	1.9
	記念品	85,488	0.9	96,908	0.9	△ 11,420	△ 11.8
	旅費	25,565	0.2	25,875	0.2	△ 310	△ 1.2
	交際費	593	0.0	559	0.0	34	6.1
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	257,382	2.4	263,970	2.3	△ 6,588	△ 2.5
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	87,154	0.8	75,990	0.7	11,164	14.7
	委託料	1,095,695	10.3	1,048,012	9.3	47,683	4.5
	使用料・借上料	97,065	0.9	103,146	0.9	△ 6,081	△ 5.9
	備品購入費	67,851	0.6	120,374	1.1	△ 52,523	△ 43.6
	その他	70,552	0.7	100,098	0.9	△ 29,546	△ 29.5
	維持補修費	138,038	1.3	170,493	1.5	△ 32,455	△ 19.0
	補助費等	1,338,325	12.6	1,356,721	12.1	△ 18,396	△ 1.4
	負担金	532,318	5.0	547,536	4.9	△ 15,218	△ 2.8
	補助金	682,853	6.4	714,744	6.4	△ 31,891	△ 4.5
	報償費	26,555	0.3	21,636	0.2	4,919	22.7
	その他	96,599	0.9	72,805	0.6	23,794	32.7
	積立金	253,262	2.4	330,804	2.9	△ 77,542	△ 23.4
	投資及び出資金	27,547	0.3	28,932	0.3	△ 1,385	△ 4.8
	貸付金	0	0.0	1,232	0.0	△ 1,232	△ 100.0
繰出金	1,440,230	13.6	1,405,188	12.5	35,042	2.5	
計	5,380,356	50.7	5,516,372	49.1	△ 136,016	△ 2.5	
合計	10,602,074	100.0	11,235,887	100.0	△ 633,813	△ 5.6	



※物件費 その他に含まれるもの
臨時職員の共済費など

※補助費等 その他に含まれるもの
車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【人件費の状況】

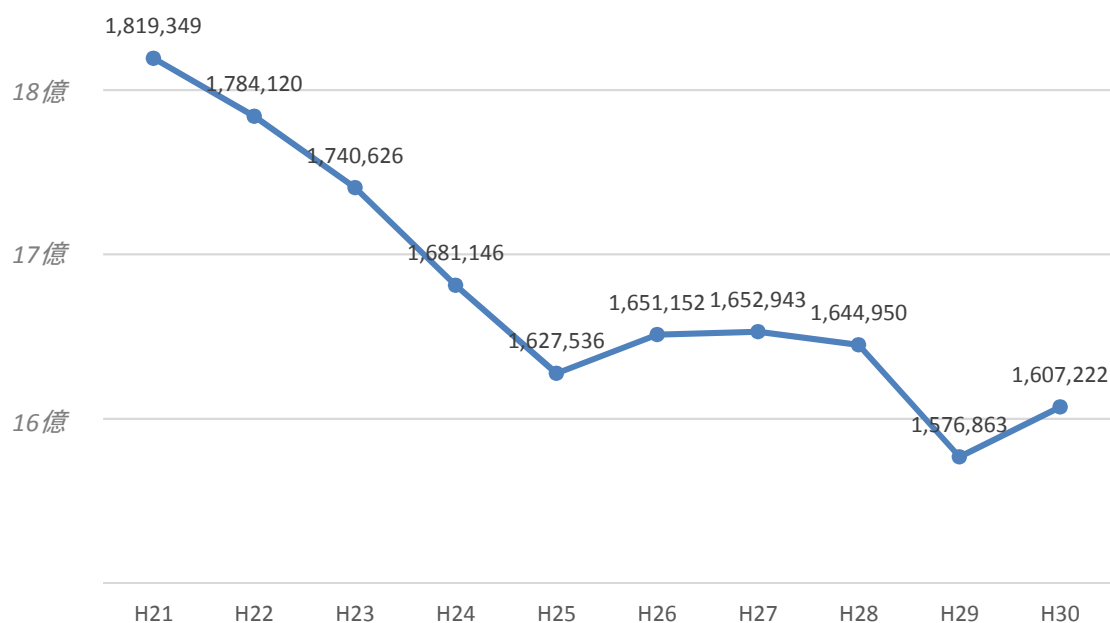
(単位 千円・%)

	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議員報酬手当	58,793	3.7	57,470	3.6	1,323	2.3
2 委員等報酬	56,738	3.5	63,066	4.0	△ 6,328	△ 10.0
3 市町村長等特別職の給与	33,097	2.1	28,290	1.8	4,807	17.0
4 職員給	1,061,149	66.0	1,036,345	65.7	24,804	2.4
(1)基本給	722,515	45.0	699,205	44.3	23,310	3.3
(ア)給料	696,076	43.3	674,404	42.8	21,672	3.2
(イ)扶養手当	26,439	1.6	24,801	1.6	1,638	6.6
(2)その他の手当	338,634	21.1	337,140	21.4	1,494	0.4
(ア)住居手当	5,038	0.3	4,333	0.3	705	16.3
(イ)通勤手当	13,756	0.9	11,474	0.7	2,282	19.9
(ウ)特殊勤務手当	12	0.0	15	0.0	△ 3	△ 20.0
(エ)時間外勤務手当	30,406	1.9	36,167	2.3	△ 5,761	△ 15.9
(オ)管理職員特別勤務手当	1,120	0.1	736	0.0	384	52.2
(カ)管理職手当	18,960	1.2	18,117	1.1	843	4.7
(キ)期末勤勉手当	269,342	16.8	266,298	16.9	3,044	1.1
5 地方公務員共済組合負担金	239,980	14.9	235,818	15.0	4,162	1.8
6 退職手当組合負担金	150,722	9.4	149,209	9.5	1,513	1.0
7 地方公務員災害補償基金負担金	1,326	0.1	1,303	0.1	23	1.8
8 職員互助会補助金	2,134	0.1	2,079	0.1	55	2.6
9 その他	3,283	0.2	3,283	0.2	0	0.0
計	1,607,222	100.0	1,576,863	100.0	30,359	1.9

(注)9 その他は消防団員公務災害

(参考)人件費の推移

(単位 千円)



4 平成30年度特別会計別決算について

特別会計の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A-B
土地取得特別会計	193	193	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,686	10,307	379
開拓専用水道特別会計	12,688	8,408	4,280
国民健康保険事業特別会計	2,347,848	2,298,934	48,914
国民健康保険診療所特別会計	342,177	326,297	15,880
後期高齢者医療特別会計	215,661	215,229	432
介護保険特別会計	2,437,024	2,330,224	106,800
農業集落排水事業特別会計	560,853	560,843	10
公共下水道事業特別会計	547,503	547,322	181
風力発電事業特別会計	42,328	35,489	6,839
温泉事業特別会計	6,739	6,739	0
宅地造成事業特別会計	74,635	43,214	31,421
索道事業特別会計	14,632	14,632	0
中山財産区特別会計	6,545	981	5,564
上中山財産区特別会計	8,318	1,691	6,627
下中山財産区特別会計	3,692	709	2,983
逢坂財産区特別会計	2,681	658	2,023

水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	289,204	267,371
資本的収支	48,447	134,081

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

5 基金について

一般会計で管理している基金の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

	平成29年度末 残高 A	平成30年度 積立額 B	平成30年度 取崩額 C	平成30年度末 残高 A+B-C
財政調整基金	1,836,672	9,751		1,846,423
減債基金	681,225	2,750		683,975
公共施設整備基金	875,060	3,128	2,323	875,865
地域福祉基金	118,788	479		119,267
水と土保全対策基金	24,482	99		24,581
集落排水事業推進基金	283,721	1,145		284,866
公共下水道事業推進基金	127,619	515		128,134
漁港建設事業推進基金	62,765	253		63,018
小学校建設基金	21,815	88		21,903
中山中学校演習林基金	779	3		782
合併振興基金	1,359,711	105,080	20,880	1,443,911
ふるさと応援基金	497,025	129,971	217,392	409,604
合計	5,889,662	253,262	240,595	5,902,329

(参考)特別会計

(単位 千円)

	平成29年度末 残高 A	平成30年度 積立額 B	平成30年度 取崩額 C	平成30年度末 残高 A+B-C
土地開発基金(現金)	136,512	11,199	6,841	140,870
土地開発基金(土地)	195,222	6,841	11,006	191,057
開拓専用水道施設整備基金	22,650	2,573		25,223
国民健康保険基金	37,581	98,276		135,857
国保高額療養費資金貸付基金	3,926	0		3,926
国保出産費資金貸付基金	760	0		760
介護保険給付費準備基金	0	79,254		79,254
風力発電基金	25,938	1,000		26,938
索道基金	92,481	351	1,135	91,697
中山財産区基金	5,040	0		5,040
上中山財産区基金	18,190	2		18,192
下中山財産区基金	15,153	2		15,155
逢坂財産区基金	4,039	0		4,039
合計	557,492	199,498	18,982	738,008

6 公債費について

一般会計で管理している借入金の状況については、下記のとおりです。

(単位 千円)

区分	平成29年度末 残高 A	平成30年度 借入額 B	平成30年度 元金償還額 C	平成30年度末 残高 A+B-C
一般会計 計	10,901,425	1,002,700	1,304,500	10,599,625
公共事業等債	566,151	0	92,002	474,149
一般単独事業債	2,717,117	204,600	447,090	2,474,627
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0
うち合併特例債	1,816,366	161,500	318,734	1,659,132
うち地方道路等整備事業債	321,714		58,276	263,438
うち緊急防災・減災事業債	494,834	35,200	58,642	471,392
公営住宅建設事業債	200,275		30,205	170,070
教育・福祉施設等整備事業債	341,551		58,864	282,687
学校教育施設等整備事業債	60,827		16,324	44,503
社会福祉施設整備事業債	0			0
一般補助施設整備等事業債	120,700			120,700
施設整備事業債	160,024		42,540	117,484
辺地対策事業債	494,278	43,700	81,706	456,272
災害復旧事業債	46,380	39,200	8,667	76,913
単独災害復旧事業債		25,400		25,400
補助災害復旧事業債	46,380	13,800	8,667	51,513
過疎対策事業債	2,258,771	453,400	200,234	2,511,937
財源対策債	63,473		12,527	50,946
減税補てん債	53,104		14,746	38,358
臨時税収補てん債	0		0	0
臨時財政対策債	3,974,720	261,800	335,702	3,900,818
地方道路整備臨時貸付金	3,007		274	2,733
その他(上水道事業出資債)	182,598		22,483	160,115

(参考)特別会計および公営企業会計

(単位 千円)

会計名	平成29年度末 残高 A	平成30年度 借入額 B	平成30年度 元金償還額 C	平成30年度末 残高 A+B-C
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,086		3,475	6,611
国民健康保険診療所特別会計	251,746		15,697	236,049
農業集落排水事業特別会計	3,060,443	59,700	244,546	2,875,597
公共下水道事業特別会計	2,737,469	71,800	204,865	2,604,404
風力発電事業特別会計	35,107		17,832	17,275
宅地造成事業特別会計	29,800		7,450	22,350
索道事業特別会計	81,308		0	81,308
水道事業会計	993,349	20,900	113,129	901,120